TSEP
東京経済政策研究会
The Society of Economic Policy

第37回ビジネス勉強会
テーマ:キャッシュレス経済
課題図書：金融破壊者たちの野望

TSEP運営メンバー　新沼進

キャッシュレス決済は市場は群雄割拠

TSEP
東京経済政策研究会
The Society of Economic Policy

支付宝 ALIPAY

amazon pay

Pay

PayPay

G Pay

d払い

UnionPay 银联

LINE Pay

微信支付 WeChat Pay

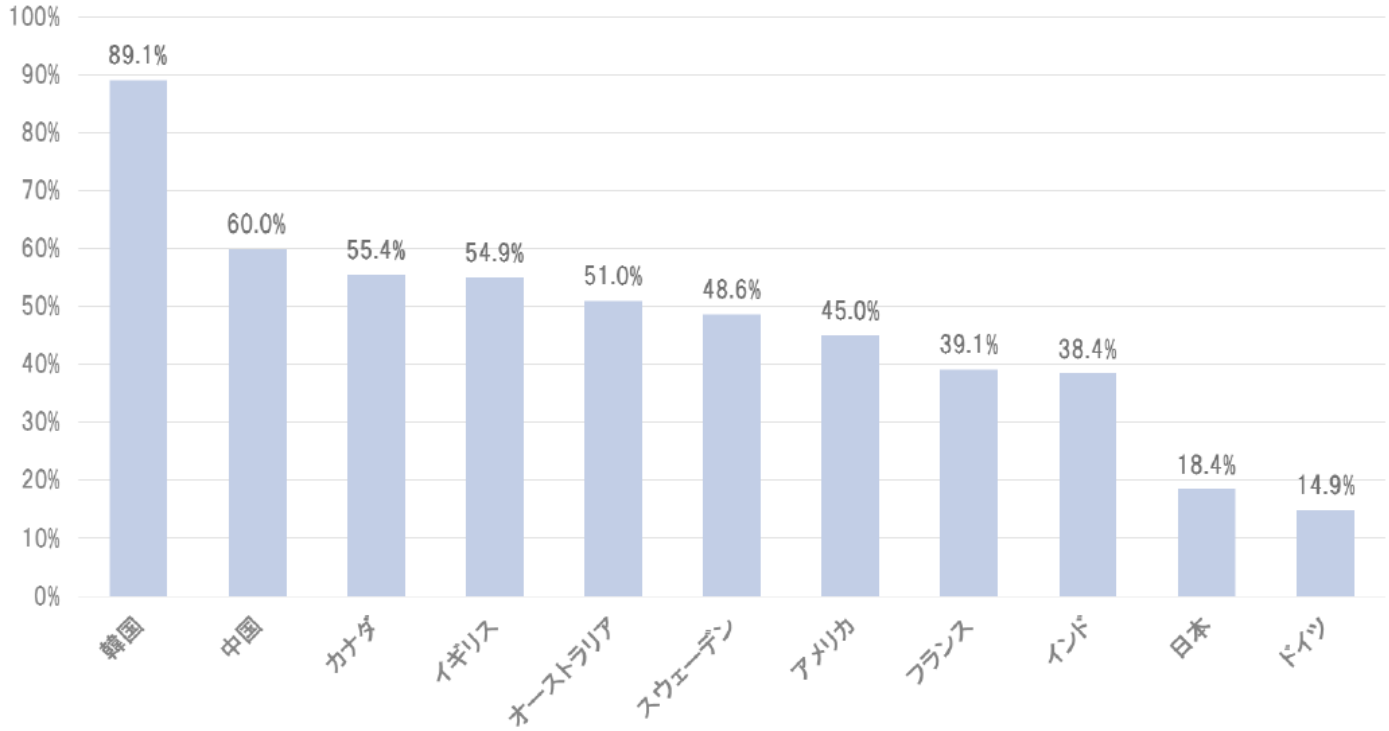
Pay ORIGAMI

経済産業省キャッシュレス・ビジョンから抜粋

TSEP
東京経済政策研究会
The Society of Economic Policy

キャッシュレス支払い手段による年間支払金額÷国の家計最終消費支出

図表 4　各国のキャッシュレス決済比率の状況（2015 年）

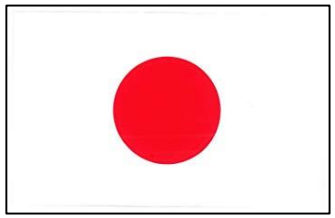


大阪・関西万博（2025 年） に向けて、
「支払い方改革宣言」としてキャッシュレス決済比率40%の目標実現を宣言
さらに将来的には、世界最高水準の80%を目指す

世界と日本の時価総額ランキング

TSEP
東京経済政策研究会
The Society of Economic Policy

1. マイクロソフト
2. アップル
3. アマゾン
4. アルファベット（Google)
5. パークシャー・ハサウェイ
6. アリババ
7. フェイスブック
8. ジョンソン＆ジョンソン
9. テンセント
10. JPモルガン・チェース



1. トヨタ
2. NTTドコモ
3. ソフトバンクグループ
4. NTT
5. 三菱UFJ
6. ソニー
7. キーエンス
8. KDDI
9. ファーストリテイリング
10. 日本郵政

課題図書ダイジェスト

TSEP
東京経済政策研究会
The Society of Economic Policy

課題図書
金融破壊者たちの野望（佐藤元則著）

- 第1章　独自経済圏拡大の熾烈な戦い
- 第2章　ワンクリックで創出したアマゾン経済圏
- 第3章　20億人獲得を掲げたアリババ経済圏
- 第4章　日本の経済圏構想とキャッシュレスへの道

独自経済圏拡大の熾烈な戦い（１）

TSEP
東京経済政策研究会
The Society of Economic Policy

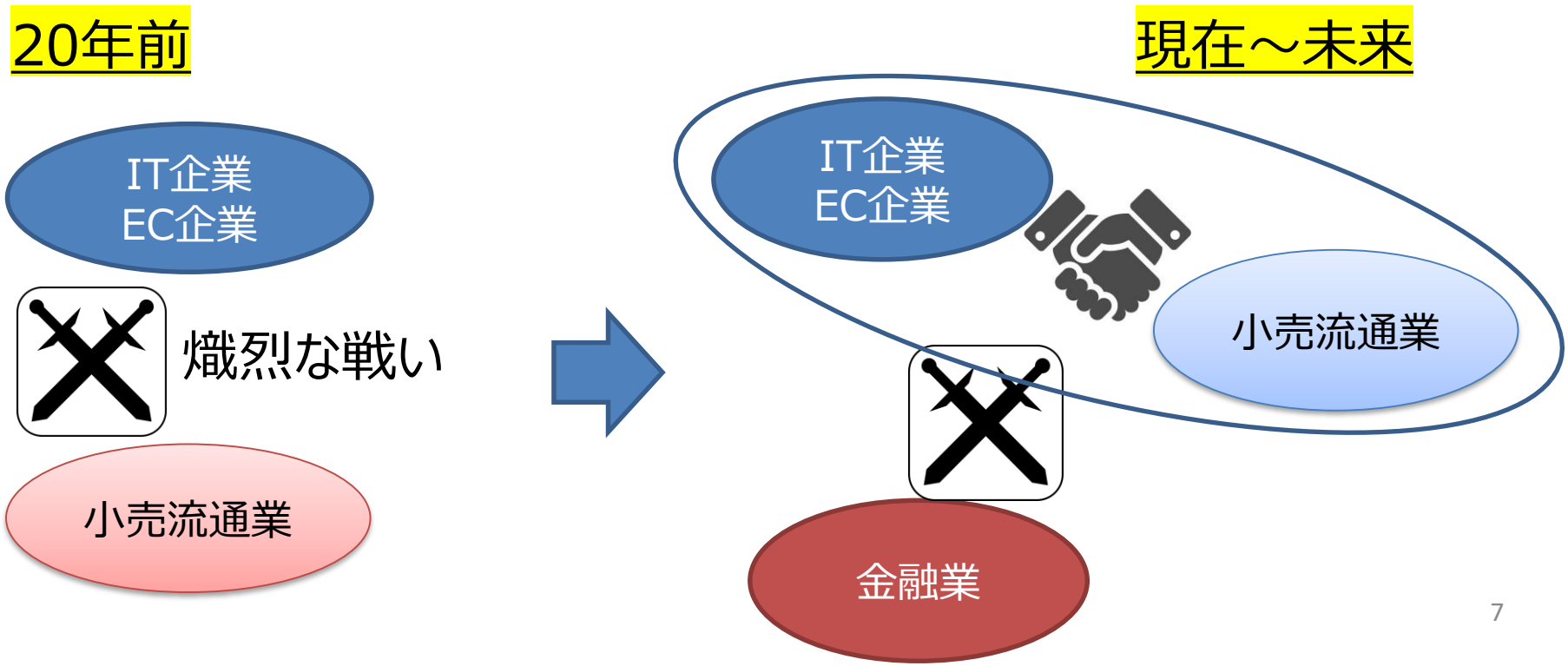
- 独自経済圏とは？
  - 特定の企業が中核になって推進する経済活動領域
  - 買い手、売り手、提携企業などの決済手段を共通プラットフォーム化

- 独自経済圏の強さは決済総額で決まる
  - 決済総額　＝　利用者数　×　購入単価　×　購入頻度
  - 利用者獲得⇒関係強化⇒取引を長期化⇒購買単価と頻度が上昇

- 独自経済圏はキャッシュレス社会を目指す
  - “誰が”を特定できない現金決済は排除
  - 独自決済の主役はオンライン決済とモバイル決済

独自経済圏拡大の熾烈な戦い（２）

英金融大手　バークレイズ（Barclays）
最高経営責任者ジェス・ステイリー（Jes　Staley）
2017年10月の国際金融研究所年次総会にて
『すべての銀行は決済領域に重点をおいている。この領域は今後15年にわたり、戦いの場になるだろう』



モバイル決済の種類

TSEP
東京経済政策研究会
The Society of Economic Policy

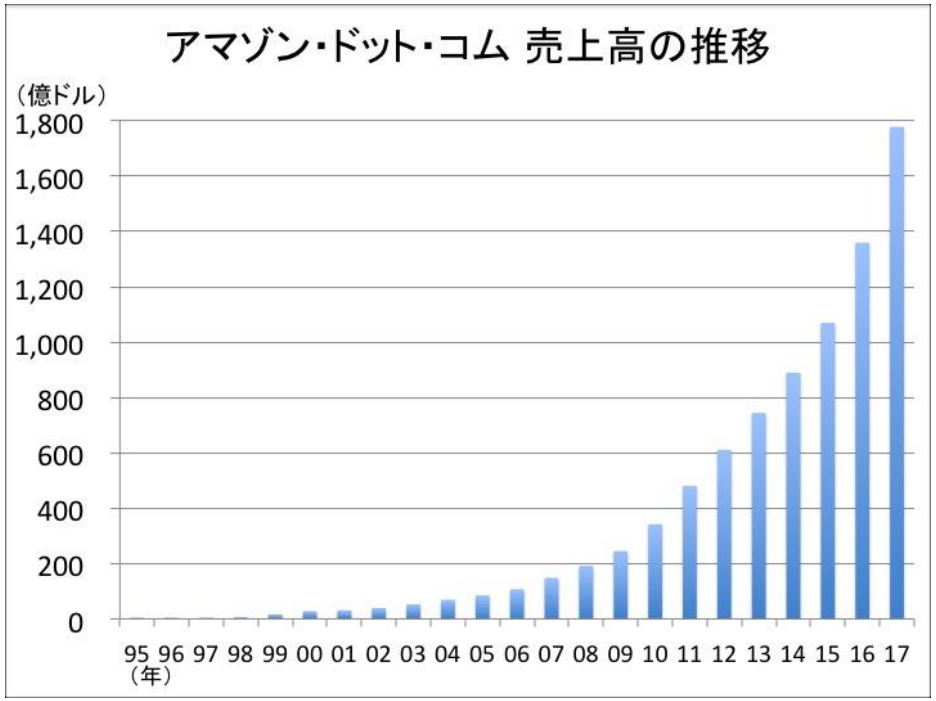
決済種別	特徴・概要	プレイヤー
NFC非接触決済	内臓NFCチップを利用 スマホやショップの端末に制限	アップルペイ グーグルペイ
アプリ内決済	アプリ利用時の支払に活用	ウーバー アマゾンペイ
ウェブ決済	スマホやタブレットでのウェブショッピングで利用	ほぼすべての決済に機能が付与されてる
送金決済	相手の携帯番号やアドレスを指定して送金	エムペサ(ケニア)
QRコード決済	QRコードを読み取り決済 汎用性が高く投資も不要	アリペイ ウェーチャットペイ

ワンクリックで創出したアマゾン経済圏

TSEP
東京経済政策研究会
The Society of Economic Policy

4つのプリシンバル（基本ルール）

- 顧客の立場から利便性や楽しさを徹底的に追求
- 発明への情熱
- 卓越したオペレーション
- 長期的思考



アマゾンの歩み

TSEP
東京経済政策研究会
The Society of Economic Policy

- 1994年　アマゾン設立
- 1997年　1-Click開始
- 2000年　日本サービス開始
- 2005年　アマゾンプライム開始
- 2007年　クレジットカード発行
- 2012年　アマゾンレンティング開始
- 2013年　アマゾンペイ開始
- 2014年　アマゾンエコー開始
- 2015年　アマゾンダッシュボタン発売
- 2016年　アマゾンゴー発表
- 2017年　ホールフーズ買収
- 2017年　アマゾンペイプレーシズ（リアル店舗版アマゾンペイ）開始
- 2018年　アマゾンゴー開始

アマゾンの経済圏拡大の布石

TSEP
東京経済政策研究会
The Society of Economic Policy

- アマゾンダッシュボタン
  - Wi-Fi環境があればどこでも利用可能
  - トイレにはトイレットペーパー・洗濯機には洗剤etc

- リアル店舗でのアマゾンゴー（特許申請済）
  - スマホのQRコードと顔認証で本人確認
  - 欲しい商品をバッグに入れてゲートから退店するだけhttps://www.youtube.com/watch?time_continue=71&v=g_KU-3m6eZ4

- アマゾンエコーシリーズ（音声アシスタント　音声決済）
  - 音声アシスタントのアレクサ搭載のスマートスピーカー
  - 『いつもの牛乳とパンを買って』『いつものカードで』と話すだけ！
  - カメラ付きのエコールック
  - アレクサをオープン化にして、一般企業も活用可能に！

アマゾンの地上戦略

TSEP
東京経済政策研究会
The Society of Economic Policy

- 自然食品スーパーのホールフーズを1.5兆円で買収
  - アメリカ・イギリス・カナダに460店舗
  - 食の経済圏の拡大・食のデータの収集が狙い
- アメリカの百貨店コールズと提携
  - 総店舗数1162店舗
  - スマートホーム機器購入者に設置やアドバイスを実施
  - アマゾンで購入した商品の返品拠点に活用。女性衣服に強い
  - 衣・住の経済圏の拡大と医・住のデータ収集が狙い
  - 決済の60%がカード利用中。決済データをアマゾンに取り込む狙い
- アマゾンペイプレーシズ（リアル店舗版アマゾンペイ）の開始
  - アマゾン以外のリアル店舗でもアマゾンペイが利用可能に
  - TGIフライデーズなどで既に利用可能
  - アマゾン以外でのユーザの決済データ取得が狙い

アマゾンの野望

TSEP
東京経済政策研究会
The Society of Economic Policy

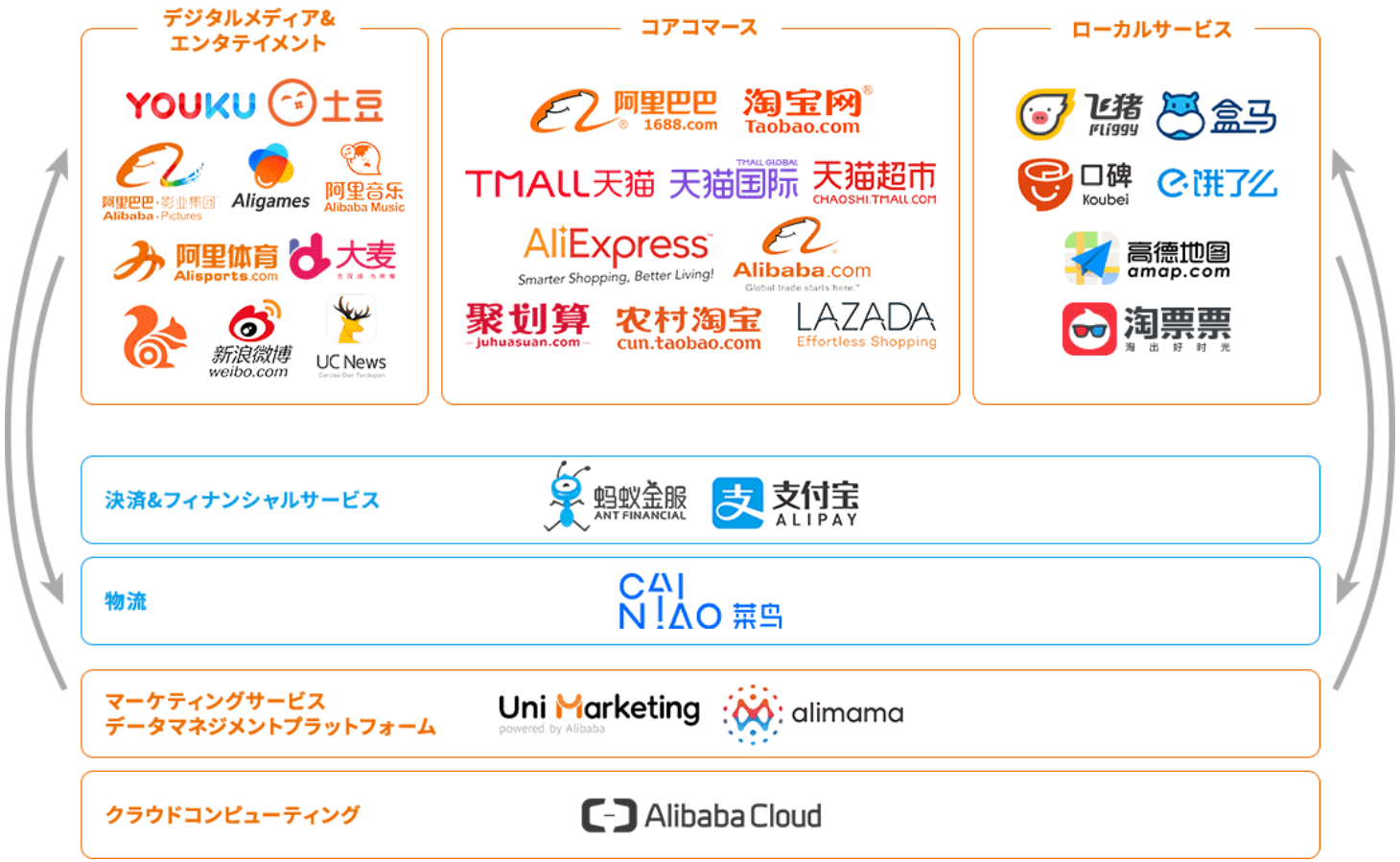
アマゾン経済圏だけで、すべての生活が営めるようにすること。
ホールフーズ＝食チャネル　コールズ＝衣・住チャネル
いずれは、アマゾン独自のバーチャル通貨発行も有り得るのか・・・！？

20億人獲得を掲げたアリババ経済圏

TSEP
東京経済政策研究会
The Society of Economic Policy

1999年設立。世界最大の流通総額を持つオンラインモバイルコマースカンパニー
B2B・B2C・C2CなどのECに加えアリペイなどの金融サービスも網羅

現在5億人の稼働顧客数を2036年に20億人にする目標を掲げる



アリババの金融部隊

TSEP
東京経済政策研究会
The Society of Economic Policy

- 1998年　Alibaba.com(B2B）開始
- 2003年　Taobao（C2C)開始
- 2004年　アリペイ（Alipay）開始
- 2008年　Tmail（B2C）開始
- 2009年　モバイル決済開始
- 2010年　マーチャント融資TaobaoLoan開始
- 2011年　アリペイでモバイルQR決済開始・S&Mフィナンシャル設立
- 2013年　少額融資Yu'E　Bao開始
- 2014年　S&Mフィナンシャルがアントフィナンシャルに社名変更
- 2015年　資産管理Ant　Fortune開始
- 2016年　Alipay　Everywhere開始
- 2017年　キャッシュレス週間キャンペーン実施

アリババの長期戦略

TSEP
東京経済政策研究会
The Society of Economic Policy

- グローバリゼーション　中国⇔世界・世界⇔世界のコマース推進
  - 世界貿易プラットフォームの構築
  - アリエクスプレス（国際Eコマース）は16か国で利用者数は1億人超
  - マレーシア地場中小企業のEコマースを支援するネットワークを立ち上げ
  - モバイル決済アリペイの加盟店を世界中で開拓

- 中国内の地方活性化
  - 地方人口5.9億人に高品質の商品やサービスを届け、地方を活性化

- ビッグデータ・クラウドコンピューティング
  - データテクノロジーによる顧客体験価値を提供

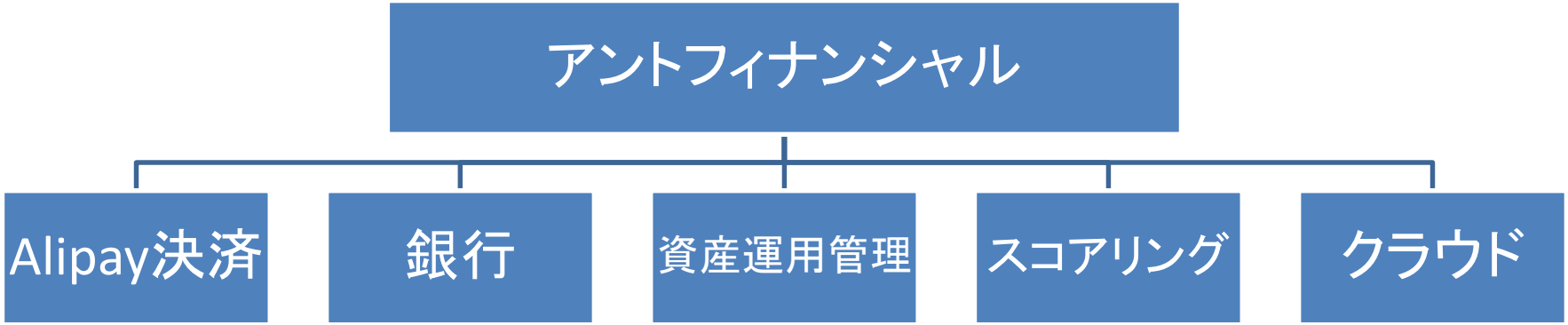
アリババの地上戦略の狙い

TSEP
東京経済政策研究会
The Society of Economic Policy

- 経済圏をオンラインからリアルに拡大
- O2Oの新業態店舗の開発
- デリバリー拠点の拡充
  - 百貨店チェーンを買収
  - 生鮮食品スーパーや大型スーパーに出資
  - 家具店舗を杭州でオープン
  - 複合ショッピングモールを開業
  - IoTのショッピング空間を創出（杭州市ケンタッキーフライドチキン）

https://bouncy.news/5927

アントフィナンシャルグループ



アリペイのモバイルアプリで決済以外で利用可能なことの一部

- ✓ 映画チケット購入
- ✓ モバイル送金
- ✓ 小額投資
- ✓ クレジットカード返済
- ✓ 個人信用をスコア化
- ✓ ファーストフード事前注文
- ✓ 公共料金支払い
- ✓ オンデマンドで保険提供
- ✓ 本格的な投資

etc

アリペイのキャッシュレス構想

TSEP
東京経済政策研究会
The Society of Economic Policy

- アリペイのキャッシュレスシティ・プログラム
  一私企業であるアリババが2017年2月に
  『今後5年以内に中国をキャッシュレス社会にする』構想を発表
- 杭州・武漢・天津・福州・貴陽の5都市が呼応。人口総合計はなんと4630万人
- キャッシュレスシティの条件
  経済活動、交通、公共サービスのデジタル決済比率90%以上

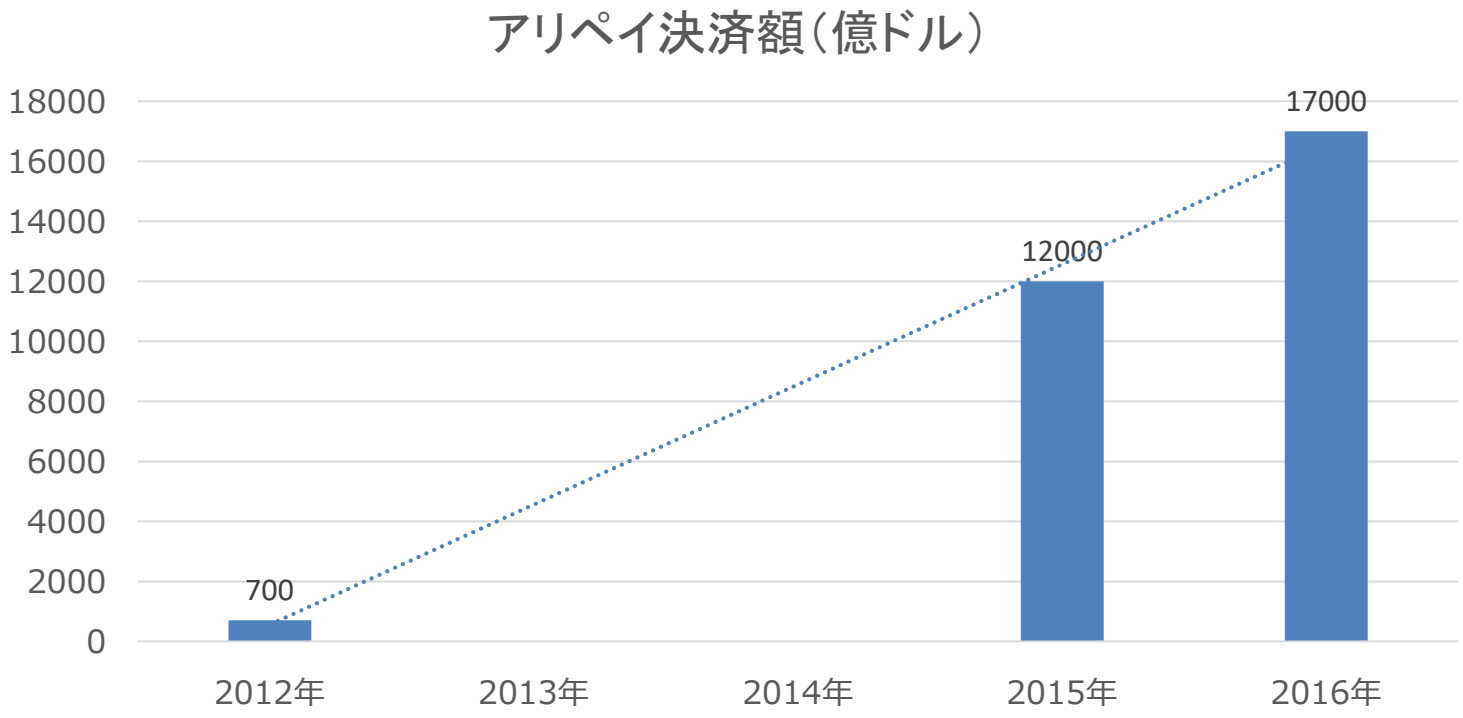
2017年8月にキャッシュレス週間キャンペーンを実施時のパートナー向けメッセージ

キャッシュレスシティ週間が始まります。モバイル決済の新たな体験を皆さんと一緒に創造していきたいと考えています。
これは単なるプロモーションではありません。多くの人がモバイル決済の利便性を感じれば、多くの店が潤い、都市サービスが継続的に改善され、二酸化炭素の削減にもつながります。地球はより緑に、空はより青くなることでしょう。
皆さんの中には、モバイル決済に不慣れな人もいるでしょう。ビジネスパートナーの皆さんには多少の我慢と、多くのガイダンスをお願いしたいと思います。技術の進歩は世の中から思いやりを奪うものではないと、私たちは信じています。
これは私たちのほんの小さな努力と挑戦ですが、多くの金融機関やパートナーとの協業によって、素晴らしい未来をつくっていきたいと考えています。

アリババの野望

TSEP
東京経済政策研究会
The Society of Economic Policy

- 全世界で20億人との稼働顧客との関係強化
  - 鍵はキャッシュレスでのリアルタイムでのトランザクションデータ
  - 全世界への先鋒をアリペイに託している
  - コマースより先に決済で全世界を手中に収める
  - 2017年のアリペイ決済額は　1.7兆ドル≒180兆円



日本企業（楽天）の経済圏構想

TSEP
東京経済政策研究会
The Society of Economic Policy

楽天経済圏超拡大を掲げる

会員 × データ × ブランド

会員	データ	ブランド
楽天ID9500万人 楽天カード1500万人	楽天カードはアクティブ数では日本一 楽天ペイの認知度も高い	ブランドを英語表記 Rakutenに統一

- 携帯電話事業（MNO）に参入
  - 11月にKDDIとの提携も発表
- 米小売のウォルマートとEC分野で提携
  - 日本でネットスーパー『楽天西友ネットスーパー』を共同運営
  - ウォルマート楽天市場店が12月にオープン